

# 財務情報 財務 11カ年サマリー

2013～2020に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度  
2021以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

※NXグループは、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる  
2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。

	経営計画 2023						経営計画 2018			経営計画 2015			
	2023(IFRS)	2022(IFRS)	2022(JGAAP)	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	
会計年度(百万円):	売上収益※1	2,239,017	2,618,659	2,619,746	1,763,282	2,079,195	2,080,352	2,138,501	1,995,317	1,864,301	1,909,105	1,924,929	1,752,468
2011年3月期から2016年3月期までの報告セグメントごとの売上収益※2													
運送													
国内会社													
	複合事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	736,568	742,356	721,717
	警備輸送	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,803	55,401	54,651
	重量品建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,395	46,886	36,656
	航空	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182,533	210,763	181,720
	海運	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,205	118,836	131,708
海外会社													
	米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,697	79,160	69,066
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,579	83,609	72,788
	東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,068	101,321	92,156
	南アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,225	64,607	51,367
	販売	—	—	—	—	—	—	—	—	—	367,328	420,155	412,846
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,632	143,602	61,460
	調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△138,935	△141,773	△133,672
2017年3月期からの報告セグメントごとの売上収益※2													
ロジスティクス													
	日本	1,256,571	1,450,991	1,457,283	1,008,278	1,212,803	1,213,597	1,256,802※3	1,188,695※3	1,155,713	1,158,390	—	—
	米州	151,291	162,080	162,080	86,650	78,141	91,068	98,699	91,396	83,831	94,697	—	—
	欧州	192,655	215,707	215,697	132,834	117,134	119,338	114,812	96,048	79,286	84,579	—	—
	東アジア	157,663	241,529	242,009	178,079	143,689	112,048	122,754	117,487	101,746	115,068	—	—
	南アジア・オセアニア	140,840	221,886	221,854	146,838	114,738	90,112	91,874	85,382	70,343	70,225	—	—
	警備輸送	67,892	68,088	68,478	51,361	69,239	72,589	72,647※3	72,022※3	54,781	53,803	—	—
	重量品建設	51,111	44,542	44,542	35,806	45,877	52,358	47,751	47,602	46,985	51,395	—	—
	物流サポート	425,896	421,609	414,836	267,132	447,837	471,201	483,965	443,264	403,994	410,906	—	—
	調整額	△204,906	△207,775	△207,037	△143,699	△150,266	△141,962	△150,806	△146,582	△132,381	△129,962	—	—
	営業利益	60,098	155,510	128,716	68,754	78,100	59,224	79,598	70,269	57,431	54,778	50,811	40,865
	親会社の所有者に帰属する当期利益	37,050	108,318	109,809	54,049	56,102	17,409	49,330	6,534	36,454	35,659	26,382	26,345
会計年度末(百万円):	資本合計	817,806	779,150	771,274	656,952	600,707	556,506	560,444	547,494	552,985	538,018	550,137	509,954
	資産合計	2,107,116	2,075,197	1,730,922	1,618,221	1,631,855	1,518,037	1,536,677	1,517,060※4	1,521,800	1,484,953	1,453,617	1,377,443
	営業活動によるキャッシュ・フロー※5	185,705	295,206	241,107	44,024	146,605	98,206	72,698	91,865	102,360	78,844	74,519	57,892
	現金及び現金同等物の期末残高※5	315,076	276,679	274,075	131,837	168,362	96,171	102,092	137,891	163,386	146,007	148,942	125,900
1株当たり※6(円):	親会社所有者帰属持分※7	9,097.87	8,485.15	8,391.95	7,035.33	6,354.98	5,805.12	5,749.60	5,519.09	5,586.52	521.77	531.06	483.38
	当期利益※7	418.58	1,202.34	1,218.89	595.19	604.79	185.06	515.13	68.06	371.32	35.61	25.87	25.62
比率(%):	営業利益率	2.7	5.9	4.9	3.9	3.8	2.8	3.7	3.5	3.1	2.9	2.6	2.3
	親会社所有者帰属持分比率	38.0	36.5	43.2	39.3	35.7	35.5	35.4	34.9※4	35.2	35.2	36.6	36.0
	親会社所有者帰属持分利益率	4.8	15.5	15.9	8.9	10.0	3.2	9.2	1.2	6.9	6.8	5.1	5.2

※1 売上収益には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。上記のセグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しています。

※3 警備輸送事業に関わる組織改正に併せて、2019年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しました。2018年3月期も変更後の区分に組み替えて記載しています。

※4 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※5 2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービスおよび両替金配当サービスに係る現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しています。これに伴い、2014年3月期の連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

※6 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

※7 2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

# 非財務情報 非財務 11カ年サマリー

2013～2020 に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度  
2021 以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013
<b>環境</b>											
エネルギー使用量※1(原油換算)(kl)	312,735	312,150	317,317	328,322	347,244	351,783	366,671	370,122	373,367	381,386	—
水使用量※2(千 m <sup>3</sup> )	1,484	2,734	1,161	1,140	1,223	1,401	1,292	974	1,208	1,041	1,237
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2)(t-CO <sub>2</sub> )	748,267	745,500	756,861	791,382	855,452	873,029	918,388	942,363	961,431	970,994	970,438
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2、国内グループ計)(t-CO <sub>2</sub> )	640,847	649,336	661,242	675,854	726,264	761,182	809,864	851,831	869,875	876,159	885,066
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2、海外グループ計)(t-CO <sub>2</sub> )	107,421	96,164	95,621	115,528	129,188	111,847	108,524	90,532	91,556	94,835	85,372
産業廃棄物量(国内グループ計)(t)	33,238	37,117	37,968	38,883	39,802	36,902	35,698	33,250	39,769	35,869	39,206
環境配慮車両保有台数(国内グループ計)(台)※3	12,811	12,726	12,426	12,076	11,972	11,300	10,176	9,166	7,922	7,393	6,652
<b>社会※4</b>											
社員数(人)	28,341	34,697	35,253	34,766	34,449	32,280	31,871	32,008	32,094	32,510	33,153
内、女性社員比率(%)	22.2	18.9	18.4	17.6	17.3	15.1	14.2	14.0	13.6	13.0	13.3
女性採用比率※5(%)	48.4	45.1	47.1	40.9	33.6	34.5	33.5	32.9	31.5	30.7	26.6
中途採用者数(人)	30	14	8	17	15	6	14	6	7	4	4
内、女性中途採用者数(人)	10	2	2	4	5	2	4	1	2	1	0
女性管理職比率(%)	2.3	2.0	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—
育児後の社員の復職率・男性(%)	99.5	100	100	95	100	100	100	100	—	—	—
育児後の社員の復職率・女性(%)	99.4	97.5	97	97	96	90	97	98	—	—	—
平均勤続年数(年)	17.2	15.9	16.4	16.0	16.2	18.0	17.8	17.6	17.5	18.3	17.7
障がい者雇用率※6(%)	2.34	2.33	2.30	2.28	2.29	2.23	2.12	2.08	2.06	1.96	1.98
海外勤務社員数(人)	23,084	22,269	21,327	21,520	22,811	22,068	21,403	20,651	20,602	19,954	18,563
内、海外現地雇用社員数(人)	22,575	21,803	20,858	21,094	22,369	21,615	20,941	20,176	20,131	19,500	18,144
<b>ガバナンス</b>											
取締役会議案数※7(件)	65	69	58	66	65	60	67	55	60	57	60
取締役会議事時間数※7(時間)	22	18	14	16	14	18	20	17	17	18	26
労働災害・度数率※8	1.85	1.99	1.83	1.42	1.98	1.94	1.59	1.17	1.13	1.78	1.53
労働災害・強度率※9	0.16	0.03	0.03	0.02	0.09	0.03	0.10	0.10	0.10	0.19	0.03

※1 日本通運株式会社と国内・海外の連結会社を集計 (Scope1+2 相当)。天然ガスは都市ガス 13A : 発熱量 45GJ/千 m<sup>3</sup> を適用。

※2 2018 年度以降は、国内グループ計、2009 年度から 2017 年度は、日本通運株式会社社のデータ。

※3 新長期規制・ポスト新長期規制適合車については集計方法を見直し、2020 年度以前の台数についても修正しました。対象を重量車燃費基準達成車に加え、重量車燃費基準 + 5% 達成車、+ 10% 達成車、+ 15% 達成車としています。

※4 「社員数 (人)」から「障がい者雇用率※6 (%)」の数値は、2021 年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社の実績を掲載しています。

※5 2019 年度までは雇用区分変更者を含めて算出した数値。

※6 NIPPON EXPRESS ホールディングスおよび、グループ適用認定会社の合算値 (障害者雇用促進法に基づいて算出)。

※7 2021 年度までは、2021 年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社における取締役会の実績を掲載しています。

※8 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標。

100 万労働時間当たりの死者数 = 死者の数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000

※9 強度率とは、労働災害による怪我の程度を表す国際指標。

1,000 労働時間当たりの損失日数 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

## 社外からの評価

NXグループが選定されている主な ESG 投資インデックスは、以下のとおりです。(2024年3月現在)

### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株 IMI 指数を構成する銘柄のうち、各業種内で ESG 格付けの高い銘柄が選択されます。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が ESG 投資を行うための選定指針の 1 つとして採用されます。

### 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

### MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が ESG 投資を行うための選定指針の 1 つとして採用されます。

### 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

環境評価の Trucost による炭素排出量データを基に、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell の ESG 評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型の ESG 総合指数です。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

### Morningstar 日本株式 ジェンダー・ ダイバーシティ・ ティルト指数 (除くREIT)

確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計された指数です。

### NXグループのさまざまな取り組みに対して、 ステークホルダーの皆さまより評価をいただきました。

(日付は当社WEB サイトニュースリリース発表日または受賞日)

2023年 6月1日	日本通運株式会社、全国の407営業所において、働きやすい職場認証制度「二つ星」認証を取得
2023年 6月7日	日本通運株式会社、 第24回物流環境大賞で特別賞を受賞
2023年 7月4日	NX・NP ロジスティクス株式会社、 全日本物流改善事例大会 2023 で優秀物流改善賞を受賞
2023年 8月30日	NX 国際物流(中国)有限公司、 「中国物流企業トップ50」を7年連続で受賞
2023年 11月10日	NX グループ、第38回全国フォークリフト運転競技大会 「女性の部」で優勝
2023年 11月15日	NX グループ、第55回全国トラックドライバー・コンテスト 「11トン・女性部門」で優勝
2023年 11月28日	日本通運株式会社、モーダルシフト取り組み 優良事業者賞を受賞

# 会社概要および株式情報 (2023年12月31日現在)

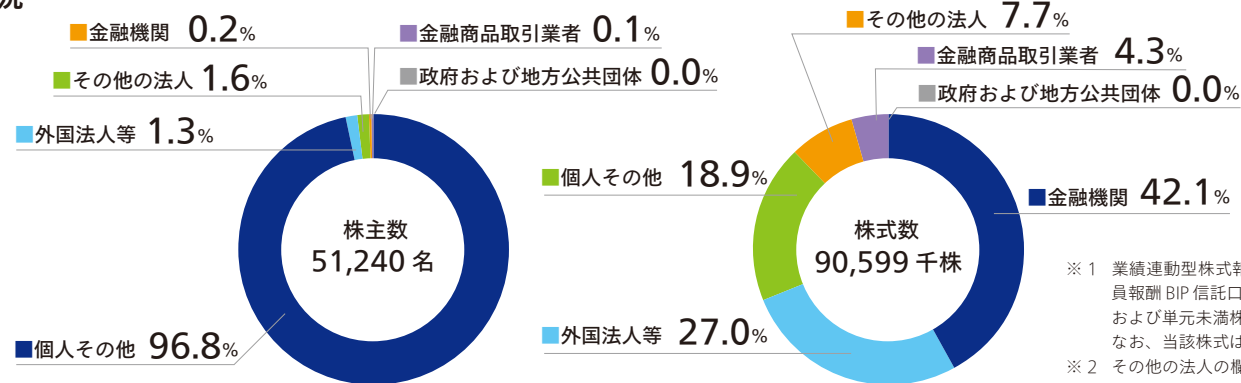
## 会社概要

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
本社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地 TEL:03-5801-1000 <a href="https://www.nipponexpress-holdings.com/">https://www.nipponexpress-holdings.com/</a>
設立	2022年1月4日
資本金	701億75百万円
事業内容	貨物自動車運送事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務

## 株式に関する情報

上場取引所	東京
株式数	発行可能株式総数：340,000,000株 発行済株式の総数：90,599,225株
株主数	51,240名
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

## 所有者別株式の分布状況



## 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式 （自己株式を除く）の 総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,753	14.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,549	7.4
朝日生命保険相互会社	5,601	6.4
NX持株会	4,073	4.6
損害保険ジャパン株式会社	3,567	4.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,850	3.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	1,519	1.7
JPモルガン証券株式会社	1,433	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781	928	1.1
日野自動車株式会社	844	1.0

※ 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

## 所有者別株式数比率の推移

